平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	北塩原村	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調（人）	2,831
	22年国調（人）	3,185
	増減率　（%）	-11.1

住民基本台帳人口（※7）		
	28.01.01（人）	2,954
	うち日本人（人）	2,933
	27.01.01（人）	3,030
	うち日本人（人）	3,018
	増減率　（%）	-2.5
	うち日本人（%）	-2.8

面積　（k㎡）	234.08
人口密度　（人/k㎡）	12
世帯数　（世帯）	1,008

産業構造　（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	233	271
	14.2	14.6
第2次	341	407
	20.8	22.0
第3次	1,067	1,174
	65.0	63.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成27年度（千円）	平成26年度（千円）
歳入総額	3,611,588	3,499,223
歳出総額	3,339,316	3,239,693
歳入歳出差引	272,272	259,530
翌年度に繰越すべき財源	17,439	50,603
実質収支	254,833	208,927
単年度収支	45,906	-54,887
積立金	1,226	210,587
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	158,297
実質単年度収支	47,132	-2,597
基準財政収入額	462,656	463,526
基準財政需要額	1,820,746	1,761,774
標準税収入額等	592,163	598,849
経常経費充当一般財源等	1,756,562	1,751,054
歳入一般財源等	2,517,605	2,649,656
地方債現在高	4,243,229	3,909,378
うち公的資金	3,640,623	3,257,126
債務負担行為額（支出予定額）	8,700	16,122
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,725	25,724
積立金現在高　財政調整基金	726,632	725,406
積立金現在高　減債基金	90,744	92,615
積立金現在高　その他特定目的基金	700,796	609,872

区分	平成27年度（千円・%）	平成26年度（千円・%）
実質収支比率	12.3	10.4
経常収支比率	82.9	86.9
（※1）	（ 87.5 ）	（ 92.0 ）
標準財政規模	2,064,440	2,008,744
財政力指数	0.25	0.25
公債費負担比率	15.0	14.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.1	10.7
将来負担比率	34.8	41.1
資金不足比率　（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	7,030
副市区町村長	1	5,630
教育長	1	5,280
議会議長	1	2,610
議会副議長	1	2,110
議会議員	8	1,900

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	53	157,251	2,967
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	6	16,908	2,818
臨時職員	-	-	-
合計	59	174,159	2,952
ラスパイレス指数			96.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業費特別会計
(3)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
(4)	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業費特別会計
(7)	特定環境保全下水道事業特別会計
(8)	簡易排水施設事業特別会計
(9)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	福島県市町村総合事務組合一般会計
(11)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計
(12)	福島県市町村総合事務組合消防賞じゃつ金特別会計
(13)	福島県総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計
(14)	福島県総合事務組合自治会館管理特別会計
(15)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計
(16)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計
(17)	喜多方地方広域市町村圏組合ふるさと市町村圏事業特別会計
(18)	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計
(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(20)	㈱ラビスパ	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	543,840	15.1	543,840	27.1
地方譲与税	26,615	0.7	26,615	1.3
利子割交付金	367	0.0	367	0.0
配当割交付金	922	0.0	922	0.0
株式等譲渡所得割交付金	749	0.0	749	0.0
地方消費税交付金	61,168	1.7	61,168	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,867	0.1	4,867	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	461	0.0	461	0.0
地方交付税	1,498,678	41.5	1,361,350	67.8
普通交付税	1,361,350	37.7	1,361,350	67.8
特別交付税	111,912	3.1	－	－
震災復興特別交付税	25,416	0.7	－	－
(一般財源計)	2,137,667	59.2	2,000,339	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,348	0.1	－	－
使用料	21,885	0.6	1,777	0.1
手数料	8,957	0.2	－	－
国庫支出金	200,969	5.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	159,781	4.4	－	－
財産収入	6,936	0.2	2,825	0.1
寄附金	1,640	0.0	－	－
繰入金	104,386	2.9	－	－
繰越金	218,107	6.0	－	－
諸収入	60,785	1.7	2,250	0.1
地方債	685,127	19.0	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,927	3.1	－	－
歳入合計	3,611,588	100.0	2,007,191	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	497,333	91.4	－
法定普通税	497,333	91.4	－
市町村民税	101,777	18.7	－
個人均等割	5,260	1.0	－
所得割	80,448	14.8	－
法人均等割	12,818	2.4	－
法人税割	3,251	0.6	－
固定資産税	373,456	68.7	－
うち純固定資産税	367,101	67.5	－
軽自動車税	7,598	1.4	－
市町村たばこ税	14,502	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	46,507	8.6	－
法定目的税	46,507	8.6	－
入湯税	46,507	8.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	543,840	100.0	－

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	97.2	72.1	97.4	72.4
		市町村民税	97.8	91.4	97.7	91.7
		純固定資産税	96.6	64.8	96.8	65.3

公営事業等への繰出

合計	376,309
下水道	205,181
簡易水道	23,377
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	47,363
その他	100,388

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			27,544
再差引収支			13,021
加入世帯数(世帯)			513
被保険者数(人)			918
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		82
	国庫支出金		151
	保険給付費		273

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,284	2.0	－	67,284
総務費	734,257	22.0	100,347	559,179
民生費	413,290	12.4	3,304	270,849
衛生費	293,859	8.8	588	281,142
労働費	4,408	0.1	－	－
農林水産業費	183,613	5.5	26,223	111,590
商工費	370,212	11.1	157,740	139,823
土木費	295,644	8.9	151,817	141,120
消防費	342,435	10.3	239,178	104,308
教育費	241,699	7.2	18,675	206,978
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	392,615	11.8	－	377,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,339,316	100.0	697,872	2,260,209

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,054,801	31.6	923,781	895,856	42.3
人件費	506,445	15.2	497,012	470,153	22.2
うち職員給	290,700	8.7	282,482	－	－
扶助費	155,741	4.7	48,833	47,767	2.3
公債費	392,615	11.8	377,936	377,936	17.8
内訳 元利償還金	392,575	11.8	377,896	377,896	17.8
内訳 うち元金	351,276	10.5	336,597	336,597	15.9
内訳 うち利子	41,299	1.2	41,299	41,299	1.9
内訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	1,586,643	47.5	1,282,387	860,706	40.6
物件費	436,754	13.1	280,806	214,429	10.1
維持補修費	107,615	3.2	84,344	71,870	3.4
補助費等	502,723	15.1	410,869	334,399	15.8
うち一部事務組合負担金	129,087	3.9	125,087	119,877	5.7
繰出金	376,309	11.3	354,967	240,008	11.3
積立金	153,242	4.6	151,401	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	697,872	20.9	54,041		
うち人件費	7,020	0.2	7,020		
内訳 普通建設事業費	697,872	20.9	54,041		
内訳 うち補助	167,422	5.0	7,251		
内訳 うち単独	528,287	15.8	46,727		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,339,316	100.0	2,260,209		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　福島県北塩原村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	3,611	3,339	272	255	104	4,243		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				255				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業費特別会計	523	496	27	28	47					
2	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	313	307	6	6	49					
3	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	1	1	0	－						
4	後期高齢者医療特別会計	25	25	0	0						
5	簡易水道事業費特別会計	111	110	1	1	23	649	328		法非適用企業	
6	特定環境保全下水道事業特別会計	404	403	1	1	159	1,914	848		法非適用企業	
7	簡易排水施設事業特別会計	3	3	0	0	42				法非適用企業	
8	農業集落排水事業特別会計	66	66	0	0	2	284	139		法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				37						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福島県市町村総合事務組合一般会計	10,258	8,973	1,285		16			
2	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,171	1,170	1					
3	福島県市町村総合事務組合消防賞じゃつ金特別会計	1	0	1					
4	福島県総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	47	34	13					
5	福島県総合事務組合自治会館管理特別会計	28	22	6		12			
6	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計	3,331	2,479	852	852	744	1,330		
7	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計	87	81	6	6	6			
8	喜多方地方広域市町村圏組合ふるさと市町村圏事業特別会計	858	858			849			
9	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計	35	31	4	4				
10	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	729	688	41	41				
11	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	250,943	239,378	11,565	11,565	726			
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	㈱ラビスパ	10	28	131						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金			389,232	394,718	392,176	23.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金□対する繰入金		181,239	170,864	153,701	9.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6,339	6,234	5,587	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		3,372	10,690	7,418	0.4
	一時借入金の利子		585	799	439	0.0
合計		(A)	580,767	583,305	559,321	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	7,377	4,163	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		3,372	3,313	3,255	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	14,711	15,281	14,679	
標準財政規模		(C)	2,070,026	2,008,744	2,064,440	
算入公債費等の額		(D)	394,241	390,864	388,558	
		(C)－(D)	1,675,785	1,617,880	1,675,882	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	10.3	11.0	9.3	
		(3ヵ年平均)	11.4	10.7	10.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,886,660	3,909,378	4,243,229	253.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		26,812	16,122	8,700	0.5
	公営企業債等繰入見込額		2,188,281	2,079,626	1,919,397	114.5
	組合等負担等見込額		29,218	18,411	2,262	0.1
	退職手当負担見込額		506,783	451,953	443,171	26.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	6,637,754	6,475,490	6,616,759	
充当可能財源等	充当可能基金		1,489,246	1,518,514	1,602,551	95.6
	充当可能特定歳入		254,077	217,599	187,090	11.2
	基準財政需要額算入見込額		4,065,808	4,073,787	4,243,639	253.2
	合計	(F)	5,809,131	5,809,900	6,033,280	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			49.4	41.1	34.8	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	13,067	5,690	1,527	0.1
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,745	10,432	7,173	0.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	特定環境保全下水道事業特別会計	1,547,263	1,479,226	1,382,474	82.5
	簡易水道事業費特別会計	341,069	320,200	281,773	16.8
	農業集落排水事業特別会計	299,949	280,200	255,150	15.2
	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	10.1	25.0	35.0
将来負担比率	34.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度　福島県北塩原村

人口	2,954	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,933	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	k㎡	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	3,611,588	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	3,339,316	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－2 H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2	
実質収支	254,833	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－2 H27 Ⅰ－2	
標準財政規模	2,064,440	千円			
地方債現在高	4,243,229	千円			

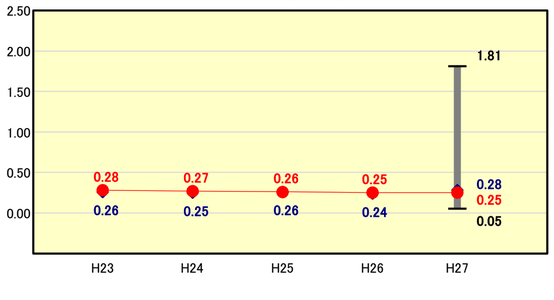
当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数　[0.25]

類似団体内順位 11/60　全国平均 0.50　福島県平均 0.45



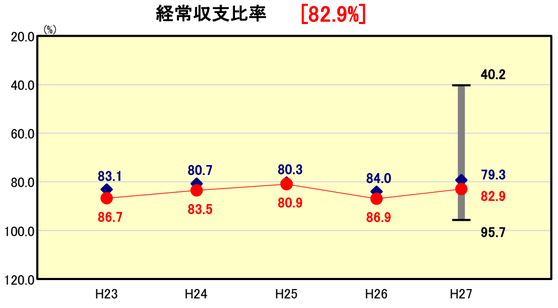
財政力指数の分析欄

平成27年度の同指数は、0.25(前年度比±0)であり、同指数は、0.30を下回る状況が続いている。また、類似団体平均と比較すると-0.03である。
個人景気が回復基調や給与所得が微増したため、市町村民税等が増加傾向であったが、一方で、新規の設備投資が少なかったため、固定資産税における償却資産の減少等の影響が大きい。
このため、村税担当職員以外に、国民健康保険税や上下水道使用料の担当課による訪問を行うなど、歳入財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[82.9%]

類似団体内順位 33/60　全国平均 90.0　福島県平均 84.6



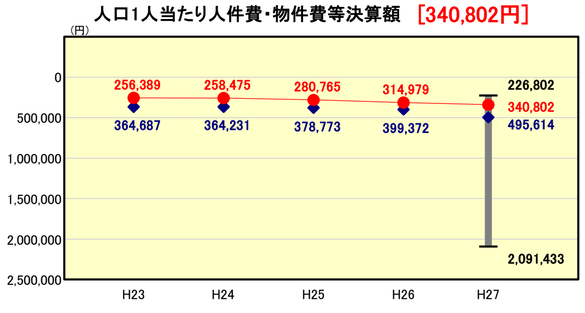
経常収支比率の分析欄

平成12年度から取り組んだ財政改革により、職員の減、公債費の削減(繰上償還)等に取り組んだ結果後年度からの経常経費削減が図られた。
また、平成27年度においては、物件費、補助費等の削減により82.9%となり前年度比△4.0%となった。
引き続き公債費の削減に取り組むとともに、村税、上下水道料金の徴収対策を図り、上下水道特別会計への繰出金の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[340,802円]

類似団体内順位 18/60　全国平均 121,920　福島県平均 284,130



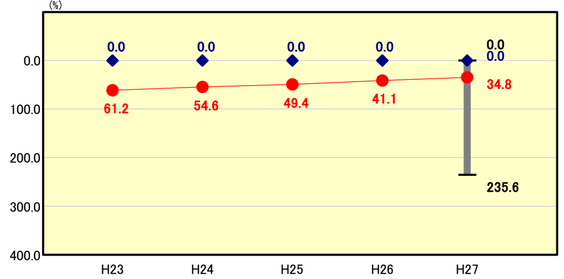
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

効果的な行財政運営を図ってきた結果、類似団体と比較し、2/3程度の数値となっている。
今後も、効果的な行財政運営に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率　[34.8%]

類似団体内順位 50/60　全国平均 38.9　福島県平均 2.6



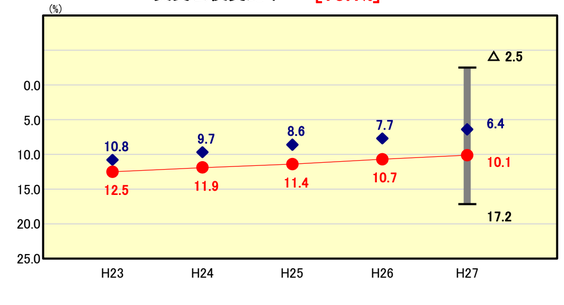
将来負担比率の分析欄

前年度と比較して6.3ポイントの減となった。
主要因は、地方債の計画的な償還及び発行額抑制により、公営企業債等の繰入見込額が減となったことによるものに加え、各基金への積立による充当可能基金の増も数値の改善に寄与した。
今後も国県補助事業や地方交付税措置率の高い地方債を有効に活用していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.1%]

類似団体内順位 48/60　全国平均 7.4　福島県平均 7.6



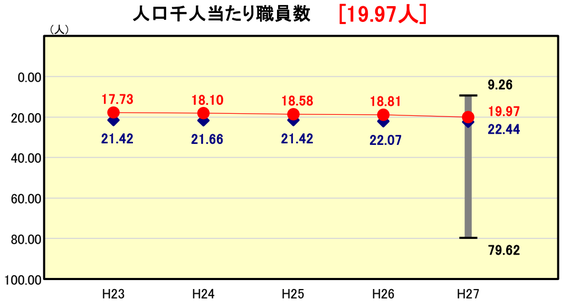
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率(単年度)は、前年度比0.6ポイントの減。実質公債比率(3ヵ年平均)は、前年度比0.6ポイント減少した。
数値増の主要因は、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金の減及び普通交付税の増による。
しかしながら、原発事故起因の風評被害(観光客数)により料金収入は震災前と比べて回復傾向にあるものの、まだまだである。
その影響は(H27収入額・H22比:簡水△17,396千円、特環下水△30,724千円)、公債費充当繰出額に影響し、実質公債費率の減少となる

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[19.97人]

類似団体内順位 22/60　全国平均 6.96　福島県平均 7.65



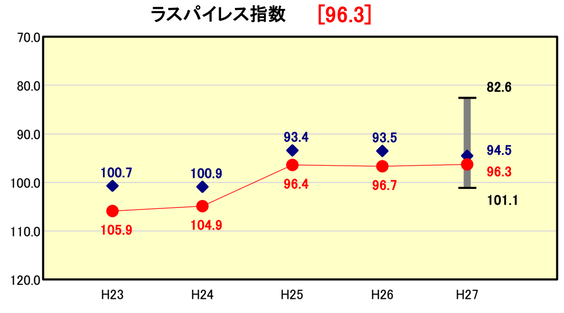
人口千人当たり職員数の分析欄

村の面積は、広大で、地区が点在している。
このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数の削減に取り組んできた。
今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[96.3]

類似団体内順位 38/60　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

前年度比0.4ポイントの減。類似団体とは1.8ポイント上回っている。
これは、国家公務員給与が影響している。
また、平成27年度中退職者4人、平成28年4月1日付採用が4名となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福島県北塩原村

経常収支比率の分析

人口	2,954	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,933	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	㎢	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	3,611,588	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	3,339,316	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－2	H24 Ⅰ－2	H25 Ⅰ－2
実質収支	254,833	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－2	H27 Ⅰ－2	
標準財政規模	2,064,440	千円				

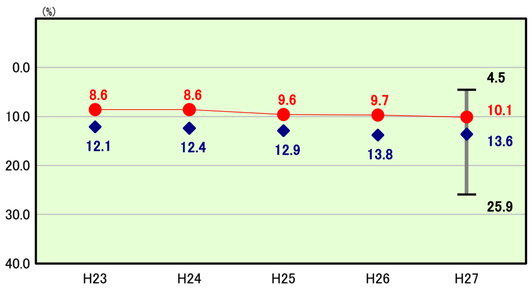
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

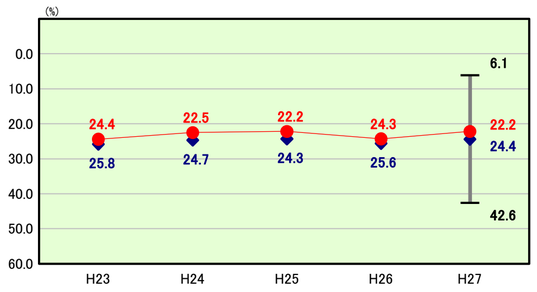


類似団体内順位 8/60　全国平均 14.3　福島県平均 15.0

物件費の分析欄

同指数前年度比0.4ポイントの増、類似団体平均を3.5ポイント下回っている。
職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減等を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取り組んだ結果である。
引き続き、物件費支出の削減を図る。

人件費

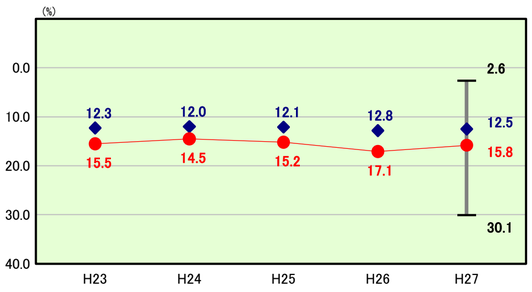


類似団体内順位 20/60　全国平均 23.3　福島県平均 22.4

人件費の分析欄

平成12年度からの行財改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園、小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。
引き続き、人件費支出の適正化を図る。

補助費等

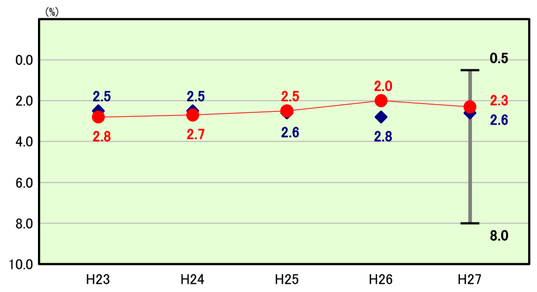


類似団体内順位 48/60　全国平均 10.0　福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

同指数は、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。
各種団体への補助等については行政関与の必要性、負担補助の妥協性について毎年点検しており、補助費等の縮減に努めている。
引き続き、補助費等支出の縮減、適正化を図る。

扶助費

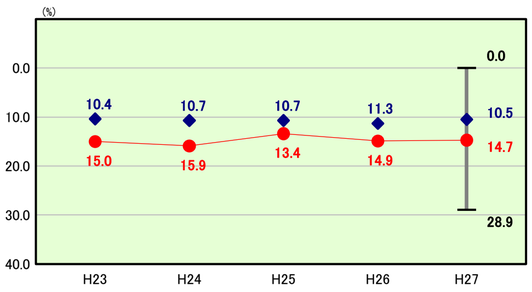


類似団体内順位 32/60　全国平均 11.8　福島県平均 7.4

扶助費の分析欄

同指数は、類似団体平均よりも0.3ポイント下回っているものの年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。
今後も保健、医療、福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。

その他

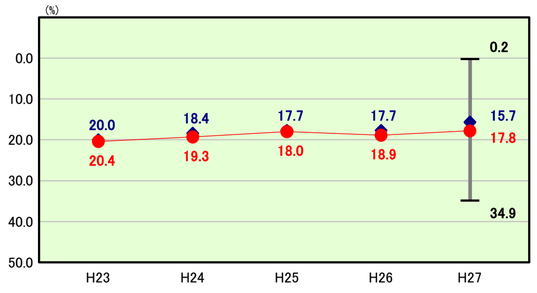


類似団体内順位 52/60　全国平均 13.2　福島県平均 14.8

その他の分析欄

維持補修費と繰出金の合計である。
同指数前年度比0.2ポイントの減、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。
特別会計に対する繰出金の影響が大きい。
今後も徴収率向上を強化し、普通会計の負担削減を図る。

公債費

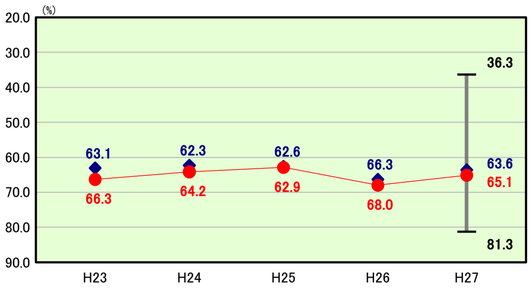


類似団体内順位 40/60　全国平均 17.4　福島県平均 15.1

公債費の分析欄

同指数は、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。
今後も地方交付税措置の高い地方債を有効に活用しつつ、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図る。

公債費以外



類似団体内順位 28/60　全国平均 72.6　福島県平均 69.5

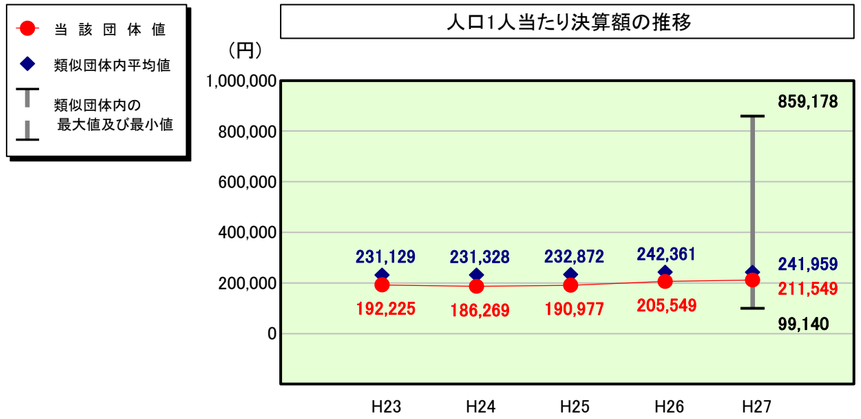
公債費以外の分析欄

同指数は、類似団体平均1.5ポイント上回っている。
行政需要に対する財源を確保するため、引き続き計画的な事業執行に取り組み、経常経費の削減を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

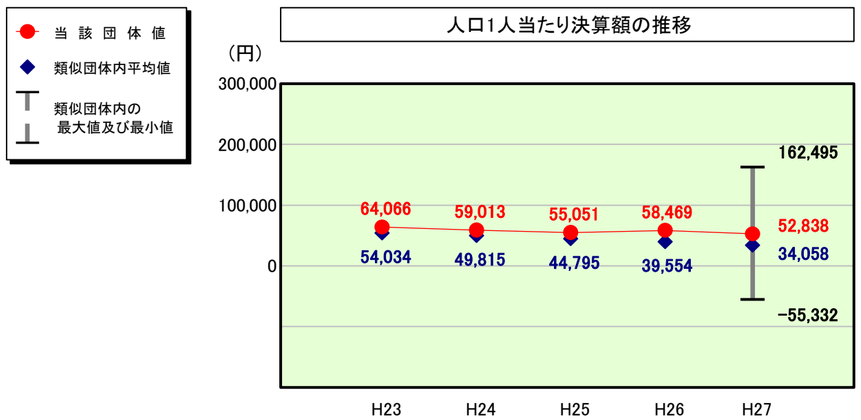
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	506,445	171,444	199,380	▲ 14.0
賃金（物件費）	72,351	24,493	22,805	7.4
一部事務組合負担金（補助費等）	71,687	24,268	22,815	6.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	3,768	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	18,517	6,268	8,560	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	7,020	2,376	4,570	▲ 48.0
▲退職金	▲ 51,105	▲ 17,300	▲ 19,939	▲ 13.2
合計	624,915	211,549	241,959	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	19.97	22.44	▲ 2.47
ラスパイレス指数	96.3	94.5	1.8

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

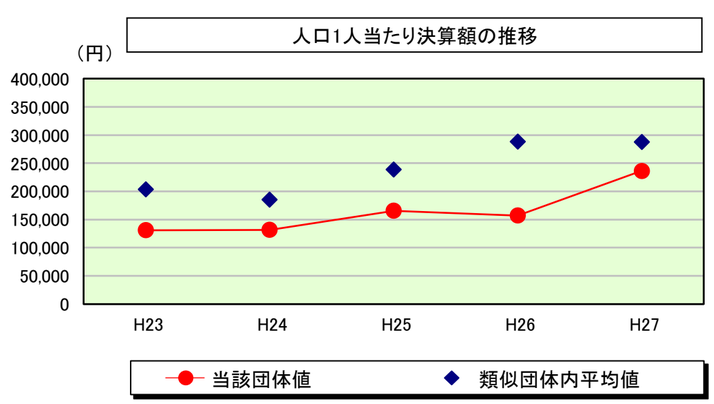


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	392,176	132,761	119,365	11.2
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	50	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,701	52,031	29,529	76.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,587	1,891	4,818	▲ 60.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,418	2,511	1,119	124.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	439	149	49	204.1
▲特定財源の額	▲ 14,679	▲ 4,969	▲ 6,027	▲ 17.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,558	▲ 131,536	▲ 114,844	14.5
合計	156,084	52,838	34,058	55.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		420,815	130,891	18.2	203,567	▲ 37.5	55.7
	うち単独分	323,464	100,611	100.5	121,137	▲ 26.6	127.1
H24		414,658	131,679	0.6	185,018	▲ 9.1	9.7
	うち単独分	269,604	85,616	▲ 14.9	95,064	▲ 21.5	6.6
H25		516,637	165,536	25.7	238,802	29.1	▲ 3.4
	うち単独分	226,706	72,639	▲ 15.2	128,562	35.2	▲ 50.4
H26		476,275	157,186	▲ 5.0	288,550	20.8	▲ 25.8
	うち単独分	262,010	86,472	19.0	141,525	10.1	8.9
H27		697,872	236,246	50.3	287,914	▲ 0.2	50.5
	うち単独分	528,287	178,838	106.8	146,531	3.5	103.3
過去５年間平均		505,251	164,308	18.0	240,770	0.6	17.4
	うち単独分	322,014	104,835	39.2	126,564	0.1	39.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **福島県北塩原村**

人口	2,954	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,933	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23,408.00	㎢	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	3,611,588	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	3,339,316	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－2	H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2
実質収支	254,833	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－2	H27 Ⅰ－2
標準財政規模	2,064,440	千円			
地方債現在高	4,243,229	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

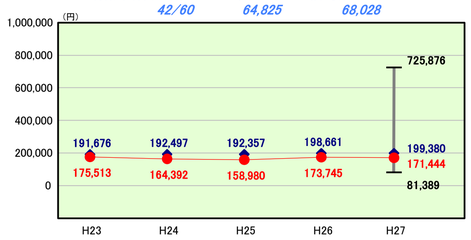
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

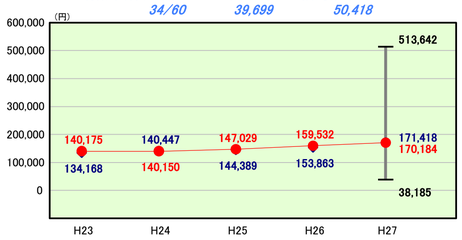
人件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
42/60	64,825	68,028



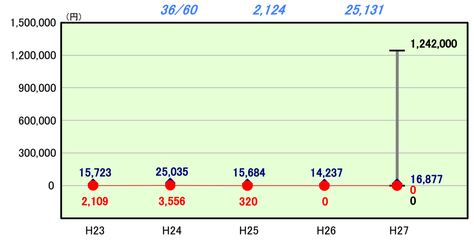
補助費等

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
34/60	39,699	50,418



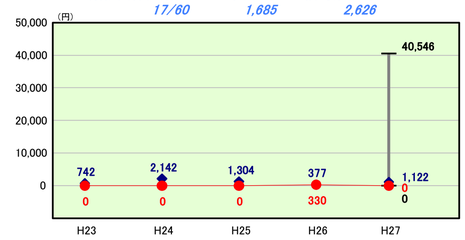
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
36/60	2,124	25,131



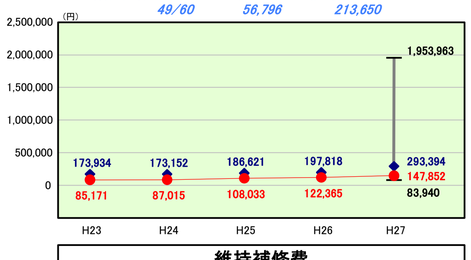
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
17/60	1,685	2,626



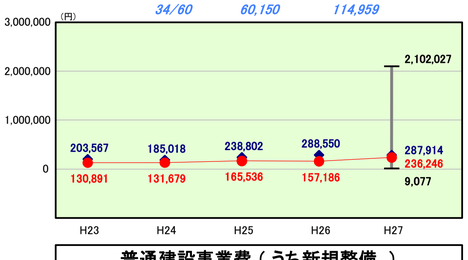
物件費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
49/60	56,796	213,650



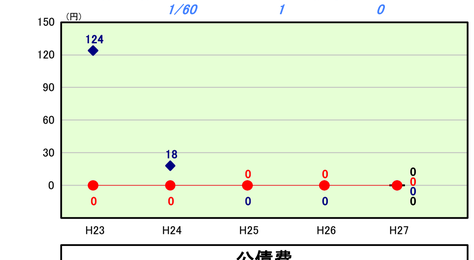
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
34/60	60,150	114,959



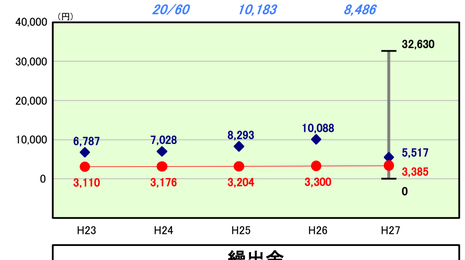
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/60	1	0



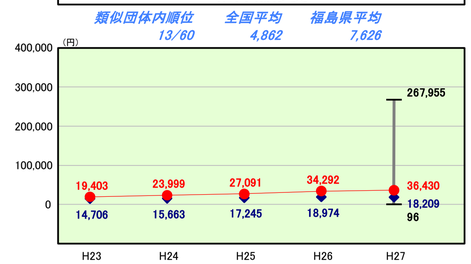
貸付金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
20/60	10,183	8,486



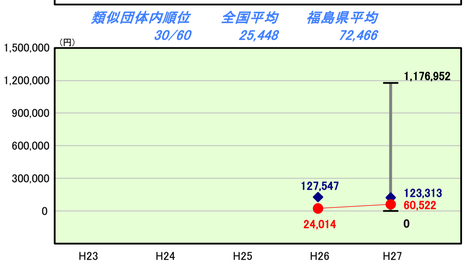
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
13/60	4,862	7,626



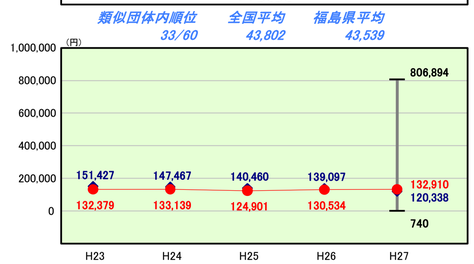
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
30/60	25,448	72,466



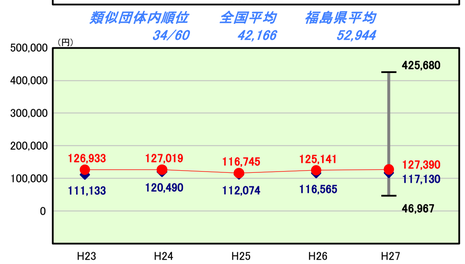
公債費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
33/60	43,802	43,539



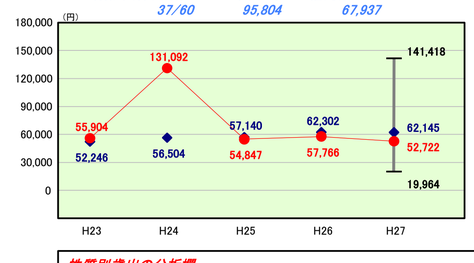
繰出金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
34/60	42,166	52,944



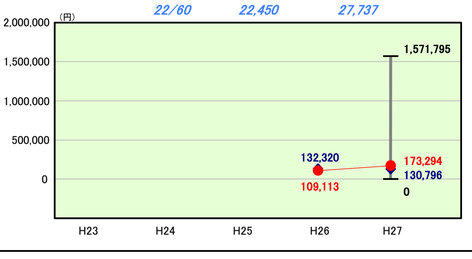
扶助費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
37/60	95,804	67,937



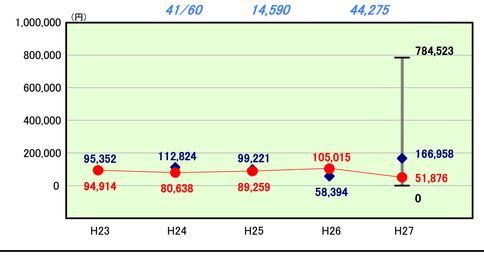
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
22/60	22,450	27,737



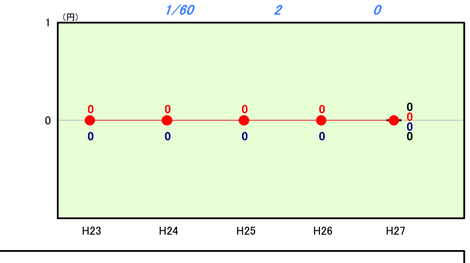
積立金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
41/60	14,590	44,275



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/60	2	0



性質別歳出の分析欄

性質別における類似団体平均と比較し、人件費・物件費・扶助費・補助費・普通建設費・災害復旧費・積立金・投資及び出資金等については下回っており、健全な財政運営である。
維持補修費については、類似団体平均比18,221円の増であり、主要因として臨時的な公共施設の維持補修が発生したためである。普通建設事業費(うち更新整備)は、類似団体平均比42,498円の増で主要因として平成25年度からの継続事業である裏磐梯観光施設再整備事業である。
公債費は、類似団体平均比12,572円の増で主要因は、裏磐梯観光施設再整備事業の実施によるものが大きな要因と考えられる。繰出金については、類似団体平均比10,260円の増で主要因としては、原発事故起因の風評被害による上下水道料金の減少による公債費充当繰出金に影響している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　福島県北塩原村

人口	2,954	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,933	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23,408.00	㎢	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	3,611,588	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	3,339,316	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－2	H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2
実質収支	254,833	千円	(年度毎)	H26 Ⅰ－2	H27 Ⅰ－2
標準財政規模	2,064,440	千円			
地方債現在高	4,243,229	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

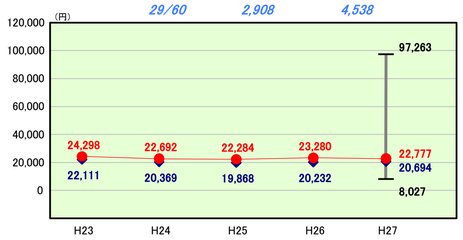
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

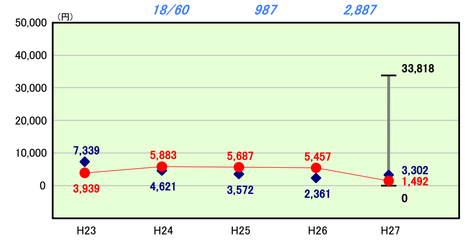
議会費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
29/60	2,908	4,538



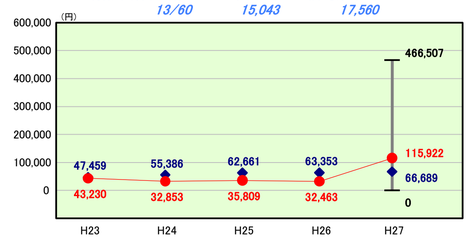
労働費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
18/60	987	2,887



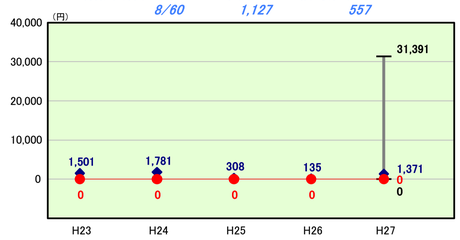
消防費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
13/60	15,043	17,560



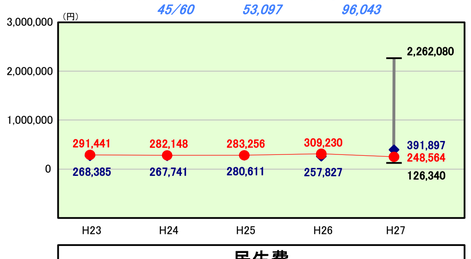
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
8/60	1,127	557



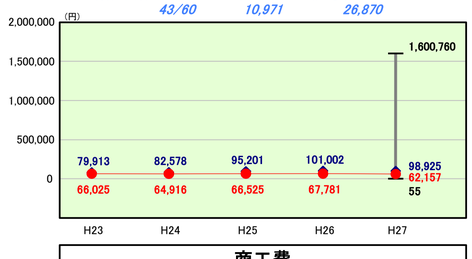
総務費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
45/60	53,097	96,043



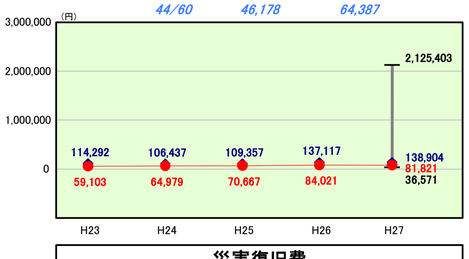
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
43/60	10,971	26,870



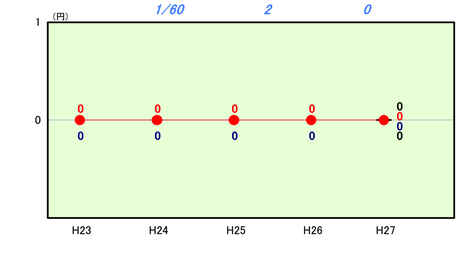
教育費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
44/60	46,178	64,387



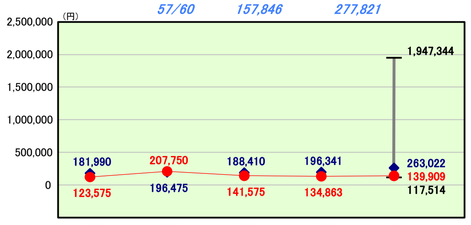
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
1/60	2	0



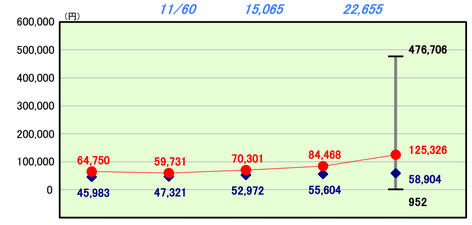
民生費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
57/60	157,846	277,821



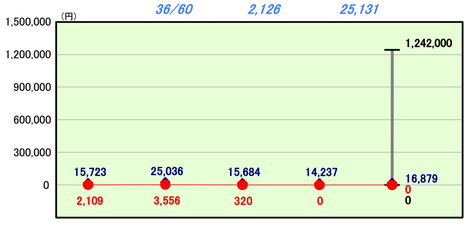
商工費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
11/60	15,065	22,655



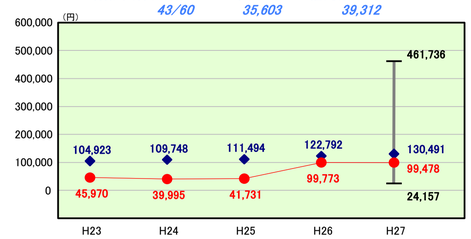
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
36/60	2,126	25,131



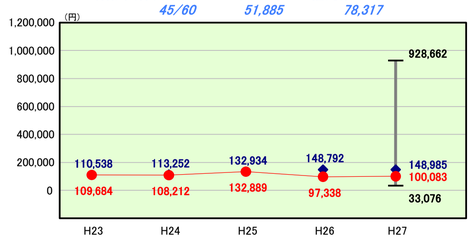
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
43/60	35,603	39,312



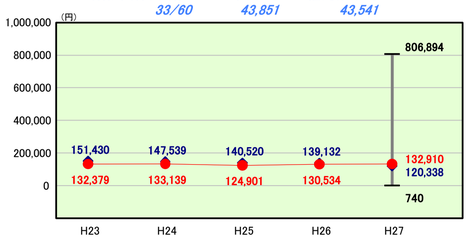
土木費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
45/60	51,885	78,317



公債費

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
33/60	43,851	43,541



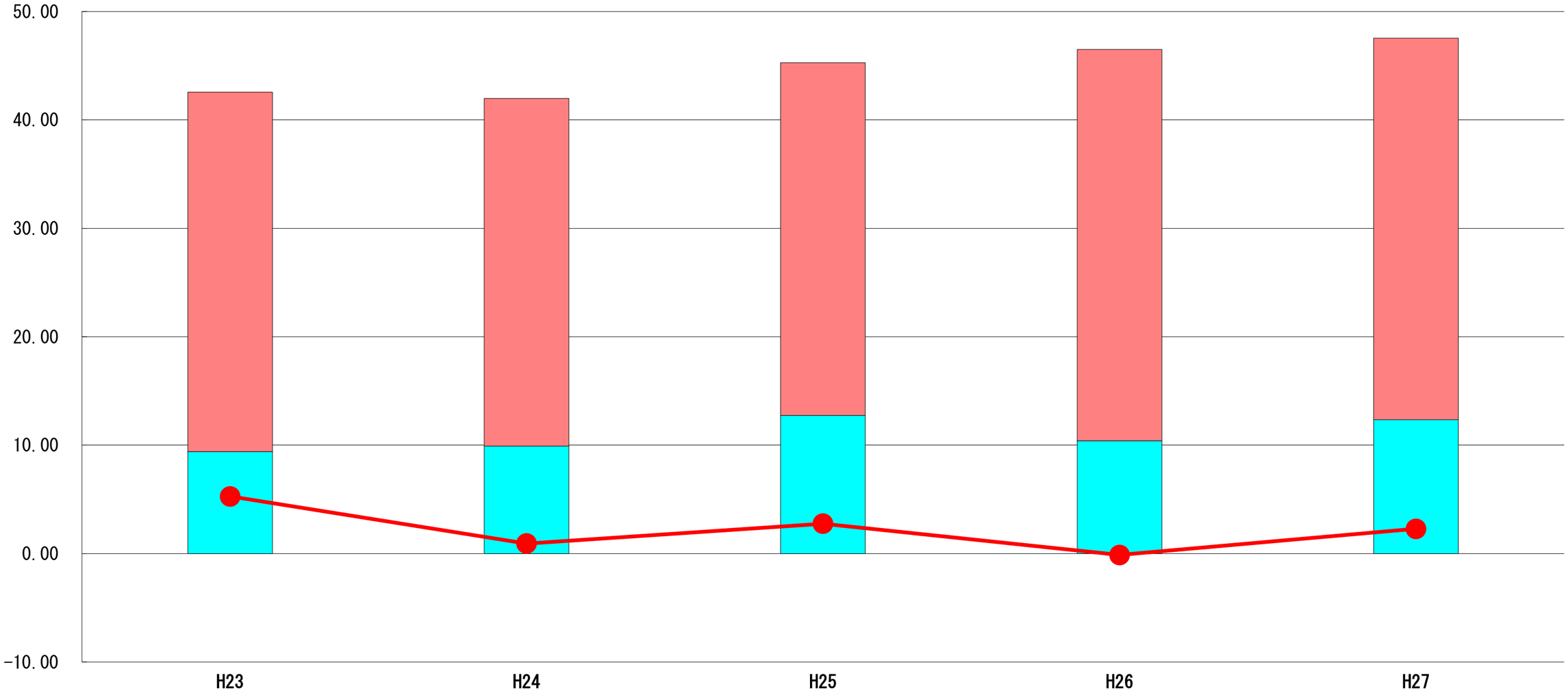
目的別歳出の分析欄

目的別における類似団体平均と比較して、総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・土木費・教育費等については下回っており、健全な財政運営である。
議会費については、類似団体平均比2,083円の増であり主要因として共済費の増に伴うものと考えられる。商工費の類似団体平均比は66,422円の増であり、主要因は平成25年から5ヵ年計画の裏磐梯観光施設再整備事業によるものが大きい。
消防費の類似団体平均比は66,422円の増であり、主要因は平成27年度からの継続事業である防災行政無線デジタル化事業実施によるものである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度	福島県北塩原村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	33.15	32.06	32.52	36.11	35.20
実質収支額	9.40	9.91	12.74	10.40	12.34
実質単年度収支	5.27	0.93	2.76	▲ 0.13	2.28

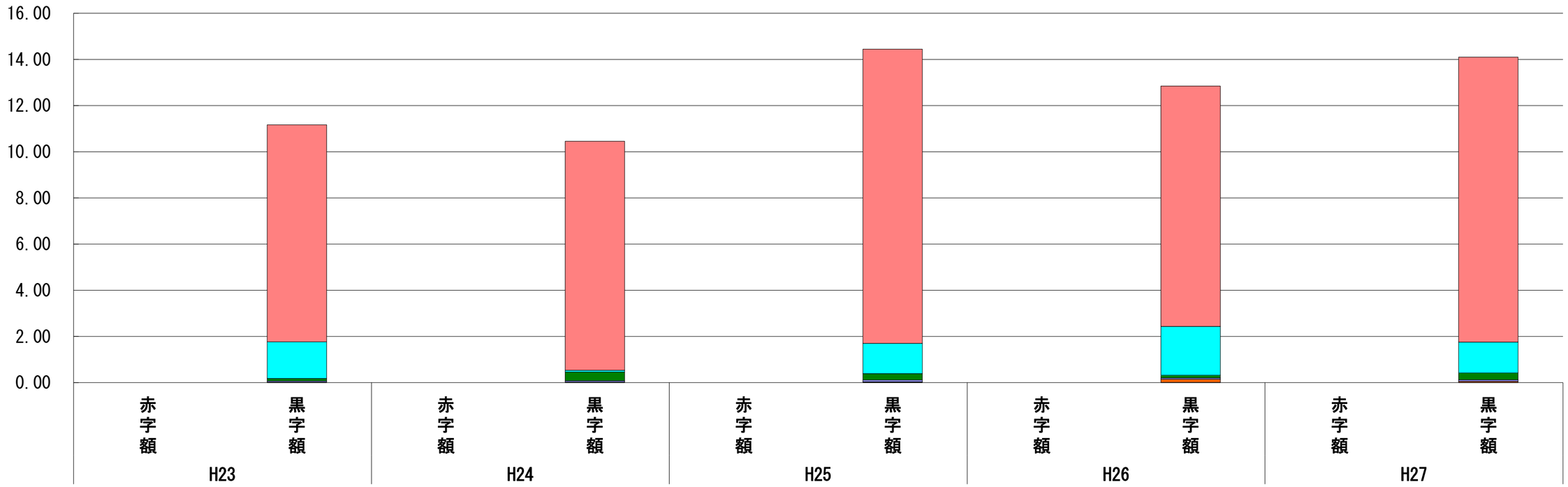
分析欄

【財政調整基金】
毎年積立及び取壊し等を実施しており、平成27年度末には726百万円となった。
【実質収支額】
平成27年度形式収支は、272百万円となり前年度比54百万円の増となった。
【実質単年度収支】
平成27年度の単年度収支は87百万円であるが、実質単年度収支は88百万円となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福島県北塩原村



会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	9.39	9.91	12.74	10.40	12.34
国民健康保険事業費特別会計	1.59	0.08	1.31	2.11	1.33
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.11	0.38	0.28	0.13	0.31
特定環境保全下水道事業特別会計	0.05	0.05	0.07	0.05	0.06
簡易水道事業費特別会計	0.01	0.02	0.02	0.14	0.05
農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易排水施設事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

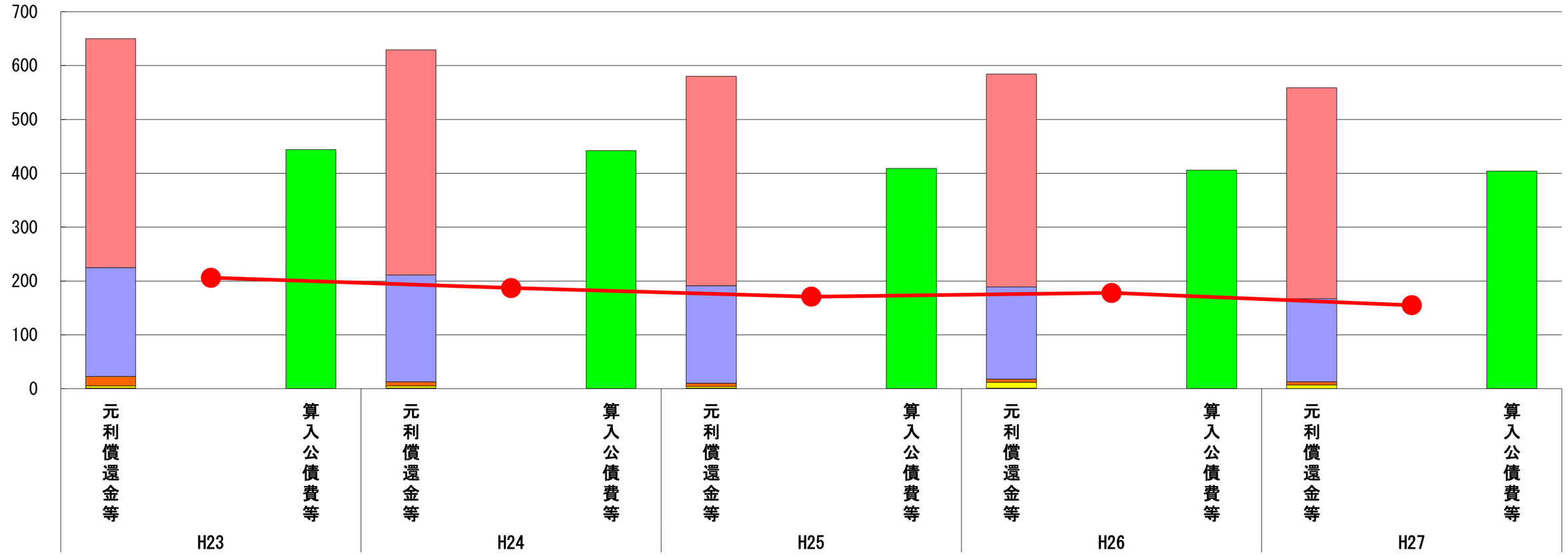
全会計において黒字となっており、連結実質赤字比率はない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度	福島県北塩原村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	425	418	389	395	392
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	202	198	181	171	154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18	8	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額	4	4	3	11	7
	一時借入金の利子	1	1	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	444	442	409	406	404
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	206	187	171	178	155

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業等による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計はほぼ横ばいの推移である。
福祉、観光、産業、文教施設など概ね必要水準に達していることから地方債の残高は減少傾向である。
債務負担行為において、新たな設定予定はなく今後も減少していく見込み。

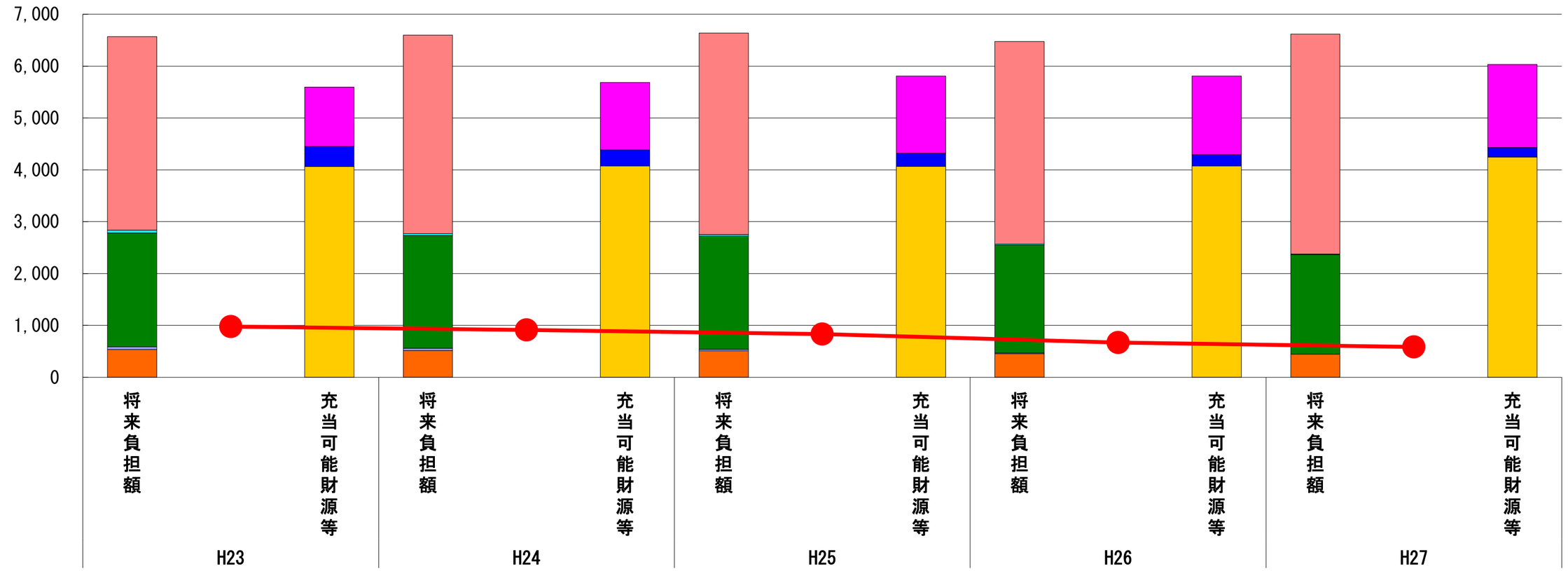
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福島県北塩原村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,736	3,829	3,887	3,909	4,243
	債務負担行為に基づく支出予定額	53	38	27	16	9
	公営企業債等繰入見込額	2,193	2,175	2,188	2,080	1,919
	組合等負担等見込額	53	42	29	18	2
	退職手当負担見込額	535	514	507	452	443
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,148	1,301	1,489	1,519	1,603
	充当可能特定歳入	383	315	254	218	187
	基準財政需要額算入見込額	4,064	4,070	4,066	4,074	4,244
(A)－(B)	将来負担比率の分子	976	912	829	666	583

分析欄

地方債の計画的な償還を図っている。
公営企業債繰入見込みについては、原発事故による風評被害に伴う観光客入込等の影響により上下水道使用料金の落ち込み等により前年比161百万円の増となった。
また、充当可能基金においては、平成27年度末には、1,603百万円となり数値減の主要因となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　**福島県北塩原村**

人口	2,954	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	2,933	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	234.08	㎢	実質公債費比率	10.1	%		
歳入総額	3,611,588	千円	将来負担比率	34.8	%		
歳出総額	3,339,316	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－2	H24 Ⅰ－2	H25 Ⅰ－2	
実質収支	254,833	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－2	H27 Ⅰ－2		
標準財政規模	2,064,440	千円					
地方債現在高	4,243,229	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　［－］

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
－/－	55.6	50.2

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数　［－］

全国平均	福島県平均
22.9	0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

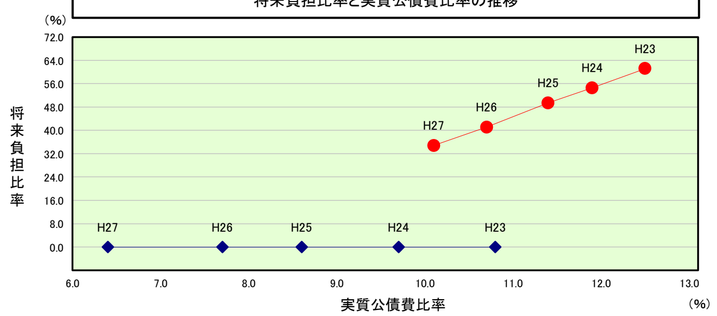
分析欄

（ 参考 ）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

・将来負担比率については、前年度比6.3ポイントの減となった。
　主要因は、地方債の計画的な償還及び発行額抑制により、公営企業債等の繰入見込額が減となったことによるものに加え、各基金への積立による充当可能基金の増も数値の改善に寄与した。
・実質公債費比率（単年度）については、前年度比0.6ポイントの減となり、3ヵ年平均は、前年度比0.6ポイントの減少した。また、類似団体（単年度）との比較については、3.7ポイント上回り、3ヵ年平均で3.2ポイント上回った。 主要因は、一部事務組合等の起こした地方債に充てたとみとめられる負担金の減及び普通交付税の増による。

（ 参考 ）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	61.2	54.6	49.4	41.1	34.8
	実質公債費比率	12.5	11.9	11.4	10.7	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　福島県北塩原村

人口	2,954	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,933	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	㎢	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	3,611,588	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	3,339,316	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－2 H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－2	
実質収支	254,833	千円	（年度毎）	H26 Ⅰ－2 H27 Ⅰ－2	
標準財政規模	2,064,440	千円			
地方債現在高	4,243,229	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　福島県北塩原村

人口	2,954	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,933	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	㎢	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	3,611,588	千円	将来負担比率	34.8	%
歳出総額	3,339,316	千円	市町村類型	H23 Ⅰ－2	H24 Ⅰ－2 H25 Ⅰ－
実質収支	254,833	千円	（年度毎）	2	
標準財政規模	2,064,440	千円			
地方債現在高	4,243,229	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄